

政策分析の焦点 18-2 TPP11 を超える EPA の経済効果¹

2018 年 10 月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

貿易政策の当事者にとっては、米国による追加関税、また、それに対するその他経済の対応の動向が世界的に大きな関心事となっている。その際、保護主義的な措置はマクロ経済的にはマイナスの影響が生じる可能性がある。世界貿易、経済の成長の観点からは、貿易投資の自由化円滑化の推進が重要と考えられる。

アジア太平洋経済では、「環太平洋パートナーシップ (TPP: Trans-Pacific Partnership)」、「東アジア地域包括的経済連携 (RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership)」など、いわゆるメガ経済連携協定 (EPA: Economic Partnership Agreement) の取組が進められてきた。

本稿では、最新の世界経済貿易データベース²を基に、応用一般均衡世界貿易モデルを用いたシミュレーション分析により、TPP のメンバーの拡大、また、RCEP の実現など、経済連携の潜在的な将来の経済効果を探究する。

II. 経済連携の進展

米国が TPP から離脱した後、その他の 11 の参加国 (日本、ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー) による「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP: Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership)」、いわゆる TPP11 協定の交渉が 2018 年 1 月に妥結し、同年 3 月には同協定の署名が行われた。その後、同年 6 月にはメキシコ、また、7 月には日本及びシンガポールがそれぞれ同協定の実施のための国内手続を完了している。同協定は、以上の 11 か国のうち 6 か国が批准すれば発効する。発効後は、新規に参加する経済も期待される。実際、いく

¹ 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² 世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の第 10 版データベース (試用版)。ASEAN のうち、ミャンマーのデータは提供されていない。

表 経済連携の実質GDP効果

	(%)									
	関税撤廃					関税撤廃及び非関税措置削減				
	TPP12	TPP11	TPP15	TPP17	+RCEP	TPP12	TPP11	TPP15	TPP17	+RCEP
日本	0.4	0.2	0.5	0.5	1.3	0.8	0.6	0.9	0.9	1.9
ブルネイ	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	1.3	1.3	1.5	1.6	1.8
マレーシア	0.7	0.3	0.5	0.8	0.8	7.8	7.0	7.9	8.3	9.6
シンガポール	0.3	0.4	0.4	0.4	0.1	5.8	5.4	5.9	6.0	6.2
ベトナム	6.2	1.7	3.6	4.0	7.8	11.0	6.1	8.7	9.1	14.7
オーストラリア	0.4	0.5	0.8	0.9	1.1	0.8	0.9	1.2	1.3	1.7
ニュージーランド	0.7	0.6	1.1	1.7	1.0	2.0	1.8	2.4	3.1	2.5
米国	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	-0.1
カナダ	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.8	0.6	0.7	0.7	0.5
メキシコ	0.0	0.2	0.7	0.7	0.0	4.2	2.9	3.4	3.4	2.5
チリ	0.0	0.1	0.2	0.2	-0.1	0.2	0.4	0.5	0.5	0.2
ペルー	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	0.2
CPTPP11か国計	0.4	0.3	0.6	0.6	0.9	1.7	1.4	1.7	1.8	2.2
韓国	-0.1	-0.1	1.7	1.7	4.5	-0.3	-0.1	1.9	1.9	4.7
インドネシア	-0.2	-0.1	0.7	0.8	1.1	-0.2	0.1	1.2	1.3	1.6
フィリピン	-0.2	-0.1	0.8	0.9	0.3	-0.3	0.0	5.4	5.5	5.7
タイ	-0.6	-0.4	2.1	3.1	2.0	-0.4	-0.2	3.6	4.6	3.6
コロンビア	-0.2	-0.1	-0.1	1.1	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	1.9	-0.3
英国	-0.1	0.0	-0.1	0.4	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.7	-0.2
中国	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.9	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	1.4
カンボジア	-1.0	-0.1	-0.2	-0.4	4.0	-0.8	0.1	0.0	-0.1	9.5
ラオス	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.1	0.1	0.1	4.8
インド	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	2.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	2.6

出所:筆者による試算

つかの経済が既に参加の意図を表明している。

東アジアの16か国(ASEAN10か国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)はRCEPの交渉を続けてきた。2018年10月に開催された第6回RCEP中間閣僚会合の共同メディア声明(仮訳)³では、「閣僚は、交渉を実質的に妥結させることへの決意を再確認するとともに、特に国際貿易において不確実性があるこの時期において、年末までにパッケージを完了させることが重要な試金石であることを再度強調した」とされている。

III. 経済連携拡大の効果

CPTPPのメンバーが拡大した場合、また、RCEPが実現した場合、経済連携の拡大が各経済の実質GDPに与える経済効果について応用一般均衡世界貿易モデルを用いて推計し、その結果を比較してみると表に示される通りである。

³ <http://www.meti.go.jp/press/2018/10/20181016002/20181016002-1.pdf>

CPTPP の 11 か国を合せた実質 GDP は、米国が参加する TPP (TPP12) では 1.7% 増加するものの、CPTPP (TPP11) では 1.4% の増加と多少小さくなると推計されている。ただし、仮に、CPTPP に韓国、インドネシア、フィリピン、タイが参加 (TPP15) すると、CPTPP の 11 か国を合せた実質 GDP の増加効果は 1.7% と TPP にほぼ匹敵す可能性が推計されている。GDP でみた経済規模は以上の 4 か国の合計は米国には遥かに及ばないものの、貿易の自由化円滑化の効果は経済規模に比べて比較的大きくなることが示唆されている。

更に、コロンビア、英国が以上のアジア 4 か国に加えて CPTPP に参加 (TPP17) すると、その経済効果は更に大きくなり、TPP を上回る可能性も推計されている。他方、CPTPP に加えて RCEP が実現 (+RCEP) する場合も、CPTPP 各国の実質 GDP の合計の増加効果は TPP を上回ると推計されている。

なお、本稿の試算では、様々なシナリオの潜在的な経済効果の比較のため、関税は 100% 撤廃されると共通に仮定している。また、同様に、財・サービスの非関税措置は、経済連携のメンバーの間では 20% 削減され、メンバー以外に対しては 10% 削減される (波及効果は 50%) と仮定している。TPP でも 100% の関税撤廃は合意されていない。RCEP は更に合意水準が低くなる可能性も指摘されている。実際の経済連携拡大の経済効果は、それぞれの協定の合意結果に基づいて精査される必要がある。

IV. 終わりに

経済モデルによる試算結果からは、米国が TPP から離脱しても、TPP のメンバーが拡大したり、RCEP が実現したりすれば、経済連携の経済効果は TPP を上回る可能性が推計されている。世界貿易、経済の成長の観点からは、保護主義的な措置よりも、経済連携の更なる進展がより肝要と言えよう。質的により高いレベルで地域的により広範な経済連携協定が早期に合意されることが期待される。